

開かれた市政を目指して

人事行政の運営状況を公表します

本市では、市の人事行政の運営等の状況を市民の皆さんに公表することにより、その公正性・透明性を高めることを目的に、「鳴門市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を平成17年4月1日に施行し、市職員の給与・定員管理の状況、任免や服務などの状況等について公表しています。

市職員の任免及び職員数に関する状況

1.市職員の任免の状況

(1)職員の採用・退職の状況

職員の採用試験の状況

(平成21年度)

区 分	申込者数	受験者数	採用者数	競争率
一般行政事務職	311人	229人	17人	135倍
一般行政事務職 <身体障害者>	1人	1人	0人	-倍
土木技術職	12人	12人	3人	40倍
保育士	35人	23人	1人	230倍
消防職	80人	41人	8人	5.1倍

職員の選考審査の状況

(平成21年度)

区 分	申込者数	受験者数	採用者数	競争率
幼稚園教諭	59人	50人	3人	167倍

(注)採用者数は平成22年4月1日採用者の数です。

退職の状況

(平成21年度)

定年退職	その他	合 計
46人	11人	57人

2.市職員の職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		21年	22年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6人	6人	0人	
	総務企画	105人	106人	1人	組織・機構改革に伴う増
	税 務	28人	27人	-1人	欠員不補充
	民 生	93人	84人	-9人	保育士の欠員不補充
	衛 生	97人	95人	-2人	清掃部門の欠員不補充
	農林水産	14人	14人	0人	
	商 工	12人	11人	-1人	欠員不補充
	土 木	47人	40人	-7人	欠員不補充
	小 計	402人	383人	-19人	
部 特 別 行 政 部 門	教 育	192人	189人	-3人	欠員不補充
	消 防	67人	71人	4人	消防署員充実
	小 計	259人	260人	1人	
会 公 計 営 部 企 業 等	水 道	31人	27人	-4人	組織・機構改革に伴う減
	交 通	18人	16人	-2人	欠員不補充
	下 水 道	12人	11人	-1人	欠員不補充
	そ の 他	60人	57人	-3人	組織・機構改革に伴う減、欠員不補充
	小 計	121人	111人	-10人	
合 計		782人	754人	-28人	

(注)職員数は一般職に属する職員の数です。

(2) 年齢別職員構成の状況

(各年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
	職員数	21年 2人 22年 1人	17人 18人	54人 55人	65人 85人	59人 43人	61人 66人	68人 69人	63人 61人	81人 76人	131人 118人	169人 145人	11人 16人
構成比	21年 0.3% 22年 0.1%	2.2% 2.4%	6.9% 7.3%	8.3% 11.3%	7.6% 5.7%	7.8% 8.8%	8.7% 9.2%	8.1% 8.1%	10.4% 10.1%	16.8% 15.7%	21.6% 19.3%	1.4% 2.1%	100.0% 100.0%

(3) 定員適正化の数値目標及び進捗状況

(各年4月1日現在)

区分	一般行政		特別行政		計	
	増減	職員数	増減	職員数	増減	職員数
平成15年		518人		292人		810人
平成16年	-10人	508人	0人	292人	-10人	800人
平成17年	-19人	489人	1人	293人	-18人	782人
平成18年	-14人	475人	-7人	286人	-21人	761人
平成19年	-31人	444人	-12人	274人	-43人	718人
平成20年	-22人	422人	-3人	271人	-25人	693人
平成21年	-20人	402人	-12人	259人	-32人	661人
平成22年	-19人	383人	1人	260人	-18人	643人
平成22年 までの累計	-135人		-32人		-167人	

(注) 職員数は普通会計の職員数です。

増減数は一般行政、特別行政、公営企業等との部門間の異動も含んでいます。

(4) 再任用職員に関する状況

再任用職員の任用状況

再任用制度とは、長年培った能力・経験を効率的な行政運営に有効に活用するとともに、我が国が本格的な高齢社会を迎える中、公的年金の支給開始年齢の引上げが行われることを踏まえ、雇用と年金との連携を図るための地方公務員法に基づく制度です。本市の再任用職員は週31時間以内の短時間勤務職員として任用しており、給料月額が11万7,300円～20万7,200円、期末勤勉手当の年間支給月数は2.2月(平成21年度)となっています。

(各年4月1日現在)

職名	主事	技師	栄養士	運転手	計
平成21年	16人	1人	1人	2人	20人
平成22年	33人	2人	1人	3人	39人

市職員の給与等に関する状況

職員の給与制度は国家公務員の給与制度に準じて、市の条例によって定められています。なお、ここに記載している給与などは、すべて税や各種保険料を引く前の額です。

1. 市職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	20年度 人件費率
21年度	62,726人	221億4,591万円	2億5,459万円	61億7,143万円	27.9%	33.3%

(2) 職員給与費の状況(各年度普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給 与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
21年度	672人	26億1,410万円	3億8,531万円	10億7,005万円	40億6,946万円	606万円
22年度	646人	24億8,908万円	3億8,136万円	9億3,674万円	38億718万円	589万円

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数及び給与費は当初予算に計上された数値です。

(3)ラスパイルス指数の状況

(各年4月1日現在)

平成20年	91.7
平成21年	93.0

(注) ラスパイルス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4)職員の平均給与月額、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(各年4月1日現在)

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	平成21年	43.79歳	32万 360円	37万 8,008円
	平成22年	43.19歳	31万 3,472円	37万 5,604円
技能労務職	平成21年	50.67歳	28万 6,447円	31万 8,705円
	平成22年	51.14歳	28万 8,926円	32万 6,546円
高等学校教育職	平成21年	44.70歳	36万 7,012円	42万 9,305円
	平成22年	45.72歳	36万 7,900円	42万 613円

(5)一般行政職員の初任給の状況

(各年4月1日現在)

区 分		鳴門市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
大学卒	平成21年	17万 2,200円	18万 4,200円	17万 2,200円	18万 4,200円
	平成22年				
高校卒	平成21年	14万 100円	14万 8,500円	14万 100円	14万 8,500円
	平成22年				

(6)一般行政職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(各年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	平成21年	24万 7,800円	29万 9,171円	35万 4,420円
	平成22年	24万 3,100円	29万 9,090円	35万 1,739円
高校卒	平成21年	20万 3,300円	-	29万 9,850円
	平成22年	19万 5,500円	-	30万 2,096円

(7)一般行政職の級別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	平成21年		平成22年	
		職員数	構成比	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	74人	23.3%	77人	24.7%
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	20人	6.3%	23人	7.4%
3級	係長、主任の職務又はこれに相当する職務	46人	14.5%	47人	15.1%
4級	副課長の職務、かいの長の職務、主査・副主査の職務、特に困難な業務を分掌する係長、主任の職務	73人	23.0%	61人	19.6%
5級	困難な業務を処理する副課長・かいの長・主査・副主査の職務	48人	15.1%	53人	17.0%
6級	課長の職務、主幹の職務	41人	12.9%	35人	11.2%
7級	部長・理事・副部長・参事の職務	15人	4.7%	16人	5.1%
	計	317人	100.0%	312人	100.0%

(注)1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8)一般行政職員の昇給期間短縮の状況

21年度	職 員 数 (A)	317人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人
	比 率 (B)/(A)	0%

2.市職員の手当の状況

(1)期末手当 勤勉手当

鳴門市			国		
(21年度支給割合)			(21年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	125月分	070月分	6月期	125月分	070月分
12月期	150月分	070月分	12月期	150月分	070月分
計	275月分	140月分	計	275月分	140月分

(2)退職手当

(平成21年度)

鳴門市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	2350月分	3055月分	勤続20年	2350月分	3055月分
勤続25年	3350月分	4134月分	勤続25年	3350月分	4134月分
勤続35年	4750月分	5928月分	勤続35年	4750月分	5928月分
最高限度額	5928月分	5928月分	最高限度額	5928月分	5928月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,419万円	2,438万円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3)特殊勤務手当

(平成21年度)

支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	9万5,223円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	全職種 49.6%
手当の種類(手当数)	29手当
支給額の多い手当	クリーンセンター従事職員の手当
多くの職員に支給されている手当	保育所従事職員手当、消防職員の手当

(4)時間外手当

(平成21年度)

支給実績(21年度決算)	1億2,644万円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	16万1,899円

(5) その他職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

扶養手当	配偶者 13,000円、配偶者以外の扶養親族は 6,500円 配偶者がなく扶養親族がある場合は 1人目は 11,000円 満 16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの間にある子は 5,000円加算
住居手当	持家 2,500円 (新築又は購入日から5年間のみ) 借家 (家賃 - 23,000円) / 2 + 11,000円 = 支給額 (最高 27,000円)
通勤手当	交通機関 定期代金額 (最高 55,000円) 自動車等 2キロ以上 60キロ未満 距離に応じ 2,000円 ~ 23,600円 60キロ以上 24,500円

3. 特別職の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
市長	給料	71万4,750円	(平成21年度支給割合)
副市長	料	64万2,600円	
議長	報酬	51万5,000円	6月期 1.45月分
副議長		43万4,000円	12月期 1.6月分
議員		41万1,000円	

(注) 市長 副市長の給料については市長 25%、副市長 15%の減額後の額です。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (標準的なもの) (平成21年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	60分	土・日曜日

(2) 休暇等の取得状況 (平成21年)

年次有給休暇平均取得状況	8.1日
介護休暇取得者数	1人
育児休業取得者数	19人

(3) 主な休暇制度の概要

(平成21年4月1日現在)

休暇の種類	内容・取得条件等	取得可能期間
年次有給休暇	前年の繰越しとして20日の範囲内で繰越すことができる	1年に20日
トナー休暇	職員が骨髄移植のため骨髄液の提供者として、検査、入院等が必要あるとき	必要期間
ボランティア休暇	職員が自発的かつ無報酬で社会貢献活動を行うとき	1年度に5日以内
結婚休暇	職員が結婚したとき	5日以内
産前休暇	一定期間以内に出産する予定である職員が申し出たとき	分べんの予定日前8週間
産後休暇	職員が出産したとき	出産日の翌日から8週間
配偶者出産休暇	職員の配偶者が出産したとき	出産当日から3週間の期間内に2日以内
家族看護休暇	職員の家族を看護する必要があるとき	1年(1月1日~12月31日)のうち5日以内
介護休暇(無給)	職員が負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり親族を介護しなければならなくなったとき	連続する6ヶ月の期間内

職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況

職員がその責務を十分に果たすことを期待できない場合に、公務能率の維持を目的としてなされる不利益処分であり、その種類は免職、休職、降任、降給があります。

(平成21年度)

処分内容	処分者数	処 分 事 由
免 職	0人	
降 任	0人	
休 職	4人	心身の故障による
降 給	0人	

(2)懲戒処分の状況

職員の義務違反に対し地方公共団体の規律と公務遂行の秩序を維持する目的で、一定の義務違反に対して職員にその道義的責任を負わせる不利益処分であり、その種類は、免職、停職、減給、戒告があります。

(平成21年度)

処分内容	処分者数	処 分 事 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	1人	法令違反
戒 告	0人	

職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員の研修の状況

市では地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の勤務能率及び増進を図るため各種の研修を実施しています。

主な研修は次のとおりです。

市主催研修

(平成21年度)

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新規採用職員研修	17人	人権問題啓発推進者養成講座 (6回)	114人
処務・経理事務研修	62人	人権行政研修	25人
普通救命法講習会 (6回)	64人	参画型人権問題啓発推進者養成講座 (4回)	86人
職員の健康管理研修	102人	新規採用職員人権文化祭研修	16人
公務員倫理研修	416人	安全運転講習会 (13回)	504人
庁内出前講座 認知症サポーター養成講座)	519人	セクシュアル・ハラスメント対策研修	64人
人事考課者研修	23人	手話講座 (10回)	42人
メンタルヘルス研修 (6回)	227人	アナウンスアカデミー NARUTO (1回)	104人
職場内人権研修	825人		
		市主催研修受講者数計	3210人

(注) 複数回開催した研修の受講者数は累計で示しています。

県・市町村職員研修協議会主催研修 (県自治研修センター)

(平成21年度)

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
メンター 新人指導者養成講座)	6人	簿記講座	9人
課長級研修	13人	5年次研修 法制執務講座	11人
課長補佐級研修	33人	中国語講座	2人
係長級研修	24人	民法入門講座	3人
育休等復帰支援講座	2人	経済入門講座	3人
職員研修	11人	中堅職員としての役割と能力開発研修	1人
新規採用職員研修 前期 後期)	34人	政策法務講座	1人
指導者養成講座 (メンタルヘルス)	1人	男女共同参画セミナー	1人
住民対応力強化研修	3人	市町村パソコン研修	24人
契約講座	2人	プレゼンテーション講座	6人
行政法入門講座	1人	教養講座 (1) (2)	2人
新地方公会計研修	1人	カウンセリング・マインド向上研修	2人
リスクマネジメントの理論と実践講座	1人		
県・市町村職員研修協議会主催研修受講者数計			197人

派遣研修

(平成21年度)

派 遣 研 修 先	受講者数
自治大学校・市町村職員中央研修所での研修他	16人

(2)人事考課制度

職員育成、活用、公正な処遇を実現するための基礎資料の一つとするため、職員の勤務実績の評定を行っています。職員一人ひとりの職務遂行能力、仕事の成果、職員の仕事に対する取り組みの状況等を、一定の基準と手続きに基づいて実施しています。

職員の福祉及び利益の保護の状況

職員の共済制度については、地方公務員等共済組合法により徳島県市町村職員共済組合 (学校職員については、公立学校共済組合) が実施しています。また、職員の福利厚生事業として (財) 徳島県市町村職員互助会や鳴門市職員共済会により人間ドック助成、文化 体育活動助成等の事業を実施しています。

(1)健康診断の状況 (平成21年度)

区 分	受診者数
一般定期健康診断	228人
人間ドック	377人

(2)公務災害の認定状況 (平成21年度)

区 分	認定件数	災害の概要
公務災害	3件	右大腿骨頸部骨折、右第2・3中足骨骨折、右髌状骨骨折、左第5指切創
通勤災害	0件	

(3)措置要求、不服申立の状況

職員は給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置を執られるよう要求することや、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたときは、公平委員会に対して不服を申し立てることができます。公平委員会は、地方公務員法第7条第2項の規定により設置されており、これらの要求や処分が適当であるか審査し、必要な場合は勧告 指示することができる独立した機関です。

(平成21年度)

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件